

中国の金融経済を学ぶ

：加速するモバイル決済と国際化する人民元

中央大学名誉教授 岸 真清



〔編著者〕

小原篤次（おはら あつじ）

長崎県立大学国際社会学部准教授

神宮 健（じんぐう たけし）

野村総合研究所（北京）有限公司

伊藤 博（いとう ひろし）

東京大学大学院総合文化研究科学術研究員

門 闢（Men Chuang）

大阪産業大学経済学部教授

〔発行〕 ミネルヴァ書房，2019年6月

〔判型〕 A5判，264ページ

〔定価〕 本体 3000円＋税

投資主導・輸出主導型の経済成長を遂げてきた中国経済が、安定成長路線に舵をきっている。それに伴って、内需の拡大、地域経済の活性化が重要な課題になっている。地域経済の推進者と考えられるのが中小企業・零細企業、ベンチャービジネス、農業などであるが、中国では国有大企業と四大国有商業銀行の結び付きが強く、これらのビジネスの資金調達には難しかった。

その状況を補ってきたのが、インフォーマル金融（民間の自発的な金融）であった。他方、フォーマル金融サイドでも、公的金融機関、商業銀行など間接金融機関の改革に加えて、株式

市場において、証券会社の株式譲渡代行システム（老三板市場）、高度な新技術産業の育成を目指す新三板市場、中小企業株式譲渡システムが開設された。また、債券市場では、中小企業集合手形、中小企業私募債が発行された。さらに、今日、P2P レンディングやクラウドファンディング、特に株式型のそれが活用されるに至っている。

まさしく、金融自由化、グローバル化、個人の直接的な参加の流れの中で、金融緩和政策と投資家を保護する規制を検討、さらに残された課題を論じるのが、著名な10人の執筆陣によって綴られた本書である。

本書の特徴は、第1に、改革開放政策がとられた1979年前後からインターネット金融が普及また国家間の金融協力を不可避とする2018年にわたって、入手が容易とは言えないデータを用いて、中国の金融経済をわかりやすく解説していることである。同様に、緩和と規制関連の法令が詳細に紹介されているので、読者の理解を正確にするものと思われる。

第2に、中央・地方政府、金融機関（国有商業銀行、株式制商業銀行、中小零細金融機関、保険会社、証券会社、その他金融機関）、アリババ、テンセントなどの企業、家計、海外の経済主体を縦糸に、横糸に預金・貸出、保険、債券・株式、それにフィンテックなどの新しい金融手段を織り込み、資金の流れを捉えていることである。そのため、今日の金融構造と政策が、これまでの中国の歩みに基づいて形成されてきたことがわかる。同時に、自由化、グローバル化の進展に伴う金融機関間の市場競争が経済効率を高め、市民の福祉の増進に繋がるものと読み取れる。

体系的な本書は、豊富かつ斬新な内容が整理、整頓、コンパクトに編集されている。興味のある章から読み始めても最初から順に読んでも、結局、すべての章を繰り返しひも解くことになりそうである。学部・大学院のテキストとしてだけでなく、中国経済・金融に関心を寄せる人に広く勧めたい。

（きし ますみ）